

令和8年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

校訓 「自主自立」「創造」「共生」

総合学科の特性を活かし、進学型総合学科として新しい時代に求められる資質・能力を身につけた人物を育む。

- 1 主体的、対話的で深い学びを通し、「確かな学力」を身につけさせる。
- 2 生徒自らが主体性を持って思考・判断し、自分の考えを論理的に表現・発表できる授業実践を行う。
- 3 キャリア教育を通して、将来社会の一員として活躍しようとする姿勢や自己実現する姿勢を育む。
- 4 生徒一人ひとりが個性を輝かせ、多様な人々との違いを認めあい、協働して学び、人間力を高めあいながらともに成長する態度を育む。

2 中期的目標

- 1 基礎学力を定着させるために、教育環境を整備し、授業をさらに充実させる。
 - (1) 「主体的・対話的な授業を通して、生徒の論理的思考力を伸ばす授業」「生徒が主体性を持って思考・判断・表現する授業」をめざした授業実践
 - ア 授業における1人1台端末の効果的な活用により個々の生徒に応じた学び（個別最適化された学び）を提供する。
プロジェクター利用、1人1台端末を使い、インフォメーション機能を利用することは最低限の指導環境とし、さらに効果を生み出す活用により、生徒の教育成果を向上させる。
※学校教育自己診断（生徒）における「1人1台端末を活用している」の肯定割合[R5 83.1%、R6 91.2% R7 92.7%]を令和10年度には95%以上とする。
学校教育自己診断（教職員）における「効果的に活用している」の肯定割合 [R5 83.1% R6 86.5% R7 98.1%]を令和10年度には95%以上を維持する。
 - イ 高等学校DX加速化推進事業で整備したICT環境のもと先進的な情報教育を推進する。
※学校教育自己診断における「先進的な情報教育を進めている」の肯定割合[R7 89.0%]を令和10年度以降90%以上を維持する。
 - ウ 教員がお互いに効果的な実践を探求し授業研究を促進する。
相互授業見学を実施する。授業公開[R5 1回、R6 1回 R7 1回]を令和10年度には年2回以上実施する。指導教諭を中心に研究授業を実施し、活性化を図る。
※学校教育自己診断（教職員）における「魅力ある授業になるよう指導方法の工夫・改善を行っている」の肯定割合を[R5 86.4% R6 89.8% R7 96.2%]令和10年度以降95%以上を維持する。
※学校教育自己診断（教職員）における「日常的に話し合っている」の肯定割合を令和10年度には85%以上とする。[R5 72.9% R6 74.6% R7 80.0%]
 - エ 主体的な学びを促し、自学自習のスタイルを確立する。
※学校教育自己診断（生徒）における「家庭等での学習時間が以前より増えた」の肯定割合を[R5 50.5%、R6 55.1%、R7 57.3%] 令和10年度には70%以上とする。
- 2 進学型総合学科として、今後の大学入試に対応する教育課程の確立と教育プログラムの充実を図る。“芦間高校総合学科2.0”を構築。
公立高校への進学希望者が減少している状況において、今後の総合学科の在り方を再構築することにより魅力を生み出す。総合学科立ち上げから魅力を発信してきた第1期を総合学科1.0と考え、今後の新たな体制を再構築する時期を第2期とし、“芦間高校総合学科2.0”と位置付けて、令和10年度に向けてカリキュラムマネジメントを行い、教育課程を再構築する。
 - (1) 進学型総合学科の看板を継続して掲げる。
 - ア 教育課程において、総合学科の特色を活かしつつ“進学型スタイル”を反映させる。
※学校教育自己診断（生徒）における「入学してよかった」の肯定割合を[R5 84.5%、R6 87.1%、R7 83.5%] 令和10年度には95%以上とする。
 - イ 選択科目の構成について再検討し、社会で役立つ学びに対応した構成とする。またガイダンス機能をより充実させる。
※学校教育自己診断（生徒）における「科目選択が多く自分の進路や興味に合わせて選べるところが魅力である」の肯定割合を[R5 87.8%、R6 89.2%、R7 91.9%] 令和10年度には95%以上とする。
 - (2) 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」について、3年間の内容を体系的に構築する。
 - ア 「産業社会と人間」、「総合的な探究の時間」において、生徒につけたい力を明確に示し、3年間を通じて将来に役立つ素養を獲得させる。
※学校教育自己診断（生徒）における「自分の適性や将来についてよく考えるようになった」の肯定割合を[R5 73.5% R6 79.9% R7 82.3%]令和10年度には85%以上とする。
 - (3) ガイダンス機能を充実させたキャリア教育の実現
 - ア 1年「産業社会と人間」、2年「総合的な探究の学習」のガイダンス指導内容に関して、進路指導部による進路指導、教務部による科目選択、学年団指導を連動させ、進路実現、将来設計についてわかりやすいガイダンスプログラムを構築する。生徒だけでなく保護者にも共有を図り、生徒の進路決定の支援を充実させる。
※学校教育自己診断（生徒）における「進路について考える機会が多い」の肯定割合を[R5 91.8%、R6 92.2%、R7 92.2%]令和10年度には95%以上で維持する。
※学校教育自己診断（保護者）における「進路について考える機会が多い」肯定割合を[R5 81.5%、R6 85.5%、R7 88.2%]令和10年度には95%以上で維持する。
 - (4) 大学入試の変化への対応
 - ア 高大接続の変化（入試の多様化）に対応しながら、きめ細かい指導や情報提供を行い、効率的な進路指導を実践する。
※難関私立大学（関関同立、産近甲龍）実進学者数を[R5 30名、R6 31名、R7 31名] 令和10年度には50名以上を維持する。
 - (5) 国際理解教育の推進
大阪府の方針を踏まえ、国際交流プログラムを充実させ、国際理解教育によりグローバル感覚を醸成する。同時に英語運用能力を高めることにより、進路の選択肢を広げる。
 - ア 令和8年度から台湾修学旅行を継続して実施するとともに、姉妹校オーストラリアシドニーメロンバ高校へ語学研修を実施する。
※学校教育自己診断における「国際理解について学習する機会がある」の肯定割合を[R5 45.6%、R6 59.9%、R7 84.9%]令和10年度からは90%以上とする。
 - イ 台湾修学旅行やオーストラリア語学研修を通じた学習機会の充実により英会話力を向上させ、英語運用能力検定においてB1取得者を増加させる。
※英語運用能力「CEFR」においてB1取得者を令和10年度には全校で80名以上とする。[R5 19名、R6 35名、R7 18人]
- 3 安全安心な学校づくり及び共生推進教室と教育相談体制の充実
 - (1) 安定した生活習慣の確立と規律・マナーの遵守
 - ア 生徒が安心して通学できる環境を整備し、きめ細かい対応を可能とする組織体制を構築する。また教員一人ひとりのカウンセリングマインド意識を高める。
※学校教育自己診断（生徒）における「気軽に相談できる」の肯定割合を[R5 71.3%、R6 72.8%、R7 76.5%] 令和10年度には85%以上とする。
 - イ 服装、遅刻等の指導により規律やマナーについて自ら考えて行動ができるようにする。

※学校教育自己診断における（生徒）「生徒指導方針は理解できる」の肯定割合を[R5 56.8%、R6 65.1%、R7 66.6%]
令和10年度には75%以上とする。

ウ 薬物乱用防止指導、安全教育、情報ツールの安全利用等について理解促進を図る。
外部講師を招聘した講演を実施する。薬物乱用防止や安全・安心に対する意識を高める。同時に命の大切さについて理解することができるようにする。
※学校教育自己診断（生徒）における「命の大切さや社会のルール、豊かな心の生き方について考える機会がある」の肯定割合を[R5 79.1%、R6 83.1%、R7 85.6%] 令和10年度には90%以上とする。

(2) 人権に関する多様なテーマについて学ぶプログラムにより人権意識を高める。
多様な人権課題を整理して学べるようにプログラムを工夫して提供し、多様性を認め合い、他者尊重できる人材を育成する。

ア 3年間の人権教育プログラムの充実。
多領域にわたる人権課題を学ぶため、3年間を見通した計画を構築する。
※学校教育自己診断（生徒）における「人権を学ぶ機会がある」の肯定割合を[R5 93.3%、R6 92.9%、R7 95.7%] 令和10年度以降も95%以上を維持する。

(3) インクルーシブ教育の推進
ア 共生推進教室における仲間づくりの充実
共生推進教室生と交流できる環境を定期的を設定することや日常の授業や行事の取り組みの中で常に他者理解を尊重する運営を促進する。
※3年生に行う共生推進教室についてのアンケートにおける「ともに学べてよかった」という質問の「よかった」と回答した割合が令和10年度には95% [R6 84.4%、R7 34.0%]

(4) 防災教育の推進
ア 起こりえる災害に対して状況を把握する力を養い、自分の命を自ら守る行動を身に付けさせる。
※学校教育自己診断(生徒)における「防災教育について考えるようになった」の肯定割合を[R5 74.1%、R6 74.7% R7 82.9%]
令和10年には90%以上とする。
イ 地域コミュニティとして防災活動の実施
地域社会と結びついた活動を実施することで、防災意識の向上を図る。
※近隣の保育所との防災訓練を実施し、地域とのプログラムを[R5 1回実施、R6 1回実施、R7 1回実施]
継続して年1回以上実施する。

4 広報活動の充実と生徒会活動の活性化
(1) 進学型総合学科としての取り組み、生徒の積極的な教育活動を外部発信し、芦間高校の特色・魅力を伝える。
ア 刷新した本校HPの効果的な運用を行うとともに、SNSを活用した広報活動の充実に努める。
HPやSNSで魅力を発信し、入学希望者数獲得につなげる。
※学校教育自己診断（生徒）における「HPは必要な情報がえられるようになっている」の肯定割合を[R5 43.2%、R6 48.4%、R7 76.2%]
令和10年度には90%以上とする。
※学校教育自己診断（保護者）における「HPは保護者にとって必要な情報がえられるようになっている」の肯定割合を[R5 60.1%、R6 56.3%、R7 71.7%]
令和10年度には85%以上とする。
(2) 保護者への教育情報共有を促進し、教育効果の強化を図る。
ア デジタル配信を確立し、タイムリーに、そしてきめ細かい情報提供を果たすことで、生徒の学校活動意欲向上と、学校生活の安心につなげる。
※学校教育自己診断（保護者）における「教育情報について積極的に提供する努力をしている」の肯定割合を[R5 57.4%、R6 63.7%、R7 86.5%]
令和10年度には90%以上とする。
(3) 生徒が主体的に行事に取り組むことで自己肯定感を醸成する。
ア 各種行事への積極的な参画による自己肯定感の醸成
全員参加である体育祭、文化祭、修学旅行においては教員と生徒との協働を促進し、達成感をもたらす、自己肯定感を醸成する。
※学校教育自己診断（生徒）における「文化祭、体育祭などの学校行事に積極的に参加している」の肯定割合を[R5 89.4%、R6 92.9%、R7 95.4%]
令和10年度も95%以上を維持する。

5 働き方改革
(1) 働き方改革の推進
ア 在校時間の縮減
効率的な業務を心がけ、毎週の定時退勤日の徹底。また、ノークラブデーや部活動指針を遵守し、効率的な部活動運営を行う。同時に、部活動大阪モデルについて、実施できる部活動ではペアリング校とで調整しながら、実効性のある取り組みとし、超過勤務の縮減を図る。これらの取り組みにより、年間の時間外等在校時間が720時間を超える教育職員ゼロをめざす。
※学校教育自己診断（教職員）における「働き方改革を意識した取り組みを実施している」の肯定割合を[R5 49.1%、R6 62.8%、R7 62.0%]
令和10年度には80%以上とする。
イ ストレスの軽減
過大な教育課題を「チーム学校」として取り組み、労働安全衛生の向上を図るとともに、業務の分担をするなどして業務の効率化を図る。
※ストレスチェックにおいて総合指数を[R5 124、R6 110、R7 115]令和10年度には100以下とする。
ウ 会議運営等や授業において、新端末を活用して効率的な情報共有等を行うことで、超過時間の縮減の一助となす。
※学校教育自己診断（教員）における「教職員同士が効率的に情報を共有できるよう取り組んでいる」の肯定割合を令和10年度には85%以上とする。
[R07 80.4%]

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価
1 基礎	(1) 1人1台端末を活用した効果的な授業実践 ア 1人1台端末の効果的な活用	(1) ア 端末を効果的に活用し、個々の生徒の学びを促進する。	(1) ア ・学校教育自己診断（生徒）における「1人1台端末を効果的に活用し	

<p>学力定着・教育環境整備・授業充実</p>	<p>イ 先進的な情報教育推進</p> <p>ウ 相互授業見学と授業研究</p> <p>エ 主体的な学びと自学自習の促進</p>	<p>イ 高等学校 DX 加速化推進事業で整備した ICT 環境による先進的な授業を行う。</p> <p>ウ 授業研究を設定し、指導教諭を中心に授業改善を図る。</p> <p>エ 有意義な課題設定、端末の活用、教育産業のデータ活用等を工夫し、生徒の学びの意欲を醸成する。</p>	<p>ている」の肯定割合を 95%以上とする。[92.7%]</p> <p>・学校教育自己診断（教職員）における「効果的に活用している」の肯定割合を 95%以上を維持する。[98.1%]</p> <p>イ 学校教育自己診断（生徒）における「先進的な情報教育を進めている」の肯定割合を 90%以上とする。[89.0%]</p> <p>ウ ・テーマを絞り、研究協議を実施する。[1回]</p> <p>・学校教育自己診断（教職員）における「魅力ある授業になるよう指導方法の工夫・改善を行っている」の肯定割合で 95%以上を維持する。[96.2%]</p> <p>エ 学校教育自己診断（生徒）における「家庭学習する時間が増えた」の肯定割合を 60%以上とする。[57.3%]</p>	
<p>2 大学入試に対応する教育課程の確立・教育プログラムの充実</p>	<p>(1) 進学型総合学科としての教育課程の再検討</p> <p>ア 教育課程の再検討</p> <p>イ 選択科目の再検討</p> <p>(2)「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」について、体系的に構築</p> <p>ア 生徒につけたい力を明確に示し、3年間を通じて将来に役立つ素養を獲得</p> <p>(3) キャリア教育の充実</p> <p>ア わかりやすいガイダンス</p> <p>(4) 大学入試の対応</p> <p>ア 年々変化し、そして多様な入試への対応</p> <p>(5) 国際理解教育の推進</p> <p>ア 海外修学旅行復活 姉妹校交流</p> <p>イ 学習機会の充実による英会話力向上</p>	<p>(1)</p> <p>ア 希望進路ごとのガイダンスを充実させるために教育課程全体の再検討を行い、生徒のニーズに応える。</p> <p>イ 多様な学びにより、将来につながる構成を提供するとともに、希望進路につながるガイダンス機能を構築する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 地域企業、公共団体、大学・学校園と連携したプログラムを構築し、生徒の興味関心を高める。</p> <p>(3)</p> <p>ア 進路指導部、教務部、学年等が連動したガイダンスを行う。</p> <p>(4)</p> <p>ア 多様な入試方法について情報提供を行い、進路実現を果たせるよう指導する。</p> <p>(5)</p> <p>ア 海外修学旅行や新たな短期語学研修を実施し、国際交流の機会を作ることで、英語を話す力、多文化理解等の促進を図る。</p> <p>イ 語学研修や修学旅行を通じた学習機会の充実により、英会話力を向上させ、英語運用能力検定において B1 取得者を増やす。</p>	<p>(1)</p> <p>ア カリキュラムマネジメントを組織的にを行い、令和 10 年度入学生からの実施に向けて、令和 8 年度中に新カリキュラムを完成させる。</p> <p>イ 学校教育自己診断（生徒）における「多様な選択科目が多く進路や興味に合わせて選択できることが魅力である」の肯定割合を 90%以上を維持する。[91.9%]</p> <p>(2)</p> <p>ア ・地域企業との連携、こども園、保育園との連携、大学との連携、専門学校との連携による外部リソースを各 1 回以上活用する。</p> <p>・学校教育自己診断（生徒）における「自分の適性や将来についてよく考えるようになった」の肯定割合を 85%以上とする。[82.3%]</p> <p>(3)</p> <p>ア ・学校教育自己診断（生徒）における「進路について考える機会が多い」の肯定割合で 90%以上を維持する。[92.2%]</p> <p>・学校教育自己診断（保護者）における「進路について考える機会が多い」の肯定割合を 90%以上にする。[88.2%]</p> <p>(4)</p> <p>ア 難関私立大学（関関同立、産近甲龍）進学者数を 23 期生では 50 名以上とする。[31 名]</p> <p>(5)</p> <p>ア ・台湾修学旅行を実施する。</p> <p>・オーストラリアシドニーの姉妹校 メロンバ高校への語学研修を実施する。</p> <p>・学校教育自己診断（生徒）における「国際理解について学習する機会がある。」の肯定割合を 90%以上とする。[84.9%]</p> <p>イ 英語運用能力「CEFR」において B1 取得者を全校で 50 名以上とする。[18 名]</p>	
<p>3 安全安心</p>	<p>(1) 生活習慣の確立と規律・マナーの遵守</p> <p>ア 教育相談・生徒支援体制の充実</p> <p>イ 規律遵守、マナーの尊重</p>	<p>(1)</p> <p>ア 不登校生徒への支援など、すべての生徒が安全で安心した学校生活を送れるように支援体制の充実を図る。</p> <p>イ 生徒が規律について教職員とともに理解を深</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学校教育自己診断（生徒）における「気軽に相談できる」の肯定割合 80%以上とする。[76.5%]</p> <p>イ 学校教育自己診断（生徒）における</p>	

<p>な 学 校 づ く り</p>	<p>ウ 薬物乱用防止教育、安全教育の充実</p> <p>(2) 人権意識を高める ア 多様性を認め合い、他者尊重できる人材を育成</p> <p>(3) インクルーシブ教育の推進 ア 共生推進教室生における仲間づくりの充実</p> <p>(4) 防災教育の推進 ア 命を守る行動の指導</p> <p>イ 地域コミュニティとしての防災活動の実践</p>	<p>め、自律した学校生活の充実を図る。</p> <p>ウ 1年生における防犯教室や道路交通法を見据えた交通安全教育を更に充実させることで、交通マナーを意識して行動できるようにする。規範意識を育む。</p> <p>(2) ア 系統的に人権教育を展開することで多様な人権課題を理解し、多様性を認め合い、他者尊重を促進する。</p> <p>(3) ア 共生生徒との交流の場を設定することで他者理解を促進する。</p> <p>(4) ア 訓練を通じて防災意識を高める。</p> <p>イ 地域の学校園と共同で行い、防災活動が地域コミュニティとしての活動が重要であることを学ぶ。</p>	<p>「生徒指導方針は理解できる」の肯定割合を70%以上とする。[66.6%]</p> <p>ウ 学校教育自己診断(生徒)における「命の大切さや社会のルール、豊かな心の生き方について考える機会がある」の肯定割合を90%以上とする。[85.6%]</p> <p>(2) ア 学校教育自己診断(生徒)における「人権について学ぶ機会がある」の肯定割合で95%以上を維持する。[95.7%]</p> <p>(3) ア 学校教育自己診断(生徒)における「学校は共生推進教室の意義を伝え、“ともに学びともに育つ”を進めている」の肯定割合を90%以上にする。[87.5%]</p> <p>(4) ア 学校教育自己診断における「防災教育を行っている」の肯定割合を85%以上とする。[82.9%]</p> <p>イ 近隣の保育所との防災訓練を再開し、地域とのプログラムを年1回以上実施する。[1回]</p>	
<p>4 広 報 活 動 の 充 実 と 生 徒 会 活 動 の 活 性 化</p>	<p>(1) 広報活動充実 ア HPの効果的運用とSNSの活用</p> <p>(2) 保護者に教育情報共有による教育効果の強化 ア デジタル配信によるタイムリーな情報提供</p> <p>(3) 主体的に行事への参画による自己肯定感の醸成 ア 各種行事への積極的な参画による自己肯定感の醸成</p>	<p>(1) ア 刷新したHPを効果的に運用し、きめ細やかな情報発信をするとともに、SNSを活用した広報活動を充実させる。</p> <p>(2) 保護者への教育情報共有を促進 ア 保護者への情報提供ツールを活用し、情報共有を充実させる。</p> <p>(3) 教職員及び生徒が協働的に行事に取り組み自己肯定感を醸成する。 ア 特に全員参加する文化祭や体育祭において積極的な参画を促進する。</p>	<p>(1) ア ・年度初めにHPの更新を行うとともに、以後、ブログを中心に週1回以上の更新を行う。[新規] ・SNSを活用した情報発信を週1回以上行う。[新規] ・学校教育自己診断(生徒)における「ホームページは必要な情報がえられるようになっている」の肯定割合を80%以上とする。[76.2%] ・学校教育自己診断(保護者)における「HPは保護者にとって必要な情報がえられるようになっている」の肯定割合を75%以上とする。[71.7%]</p> <p>(2) ア 学校教育自己診断(保護者)における「教育情報について積極的に提供する努力をしている」の肯定割合を90%以上とする。[86.5%]</p> <p>(3) ア 学校教育自己診断(生徒)における「文化祭や体育祭などの学校行事に積極的に参加している」の肯定割合95%以上を維持する。[95.4%]</p>	
<p>5 働 き 方 改 革</p>	<p>(1) 働き方改革の推進 ア 時間外在校等時間の縮減</p> <p>イ ストレスの軽減</p> <p>ウ 効率的な情報共有の実施</p>	<p>(1) ア 部活動方針を遵守するとともに部活動大阪モデルについて取り組む。また、勤務時間の割振り変更や振替日等における休養の確保などの取り組みを徹底する。</p> <p>イ 過大な教育課題を「チーム学校」として取り組み、労働安全衛生の向上を図る。業務の分担や精選をするなどして業務の効率化を図る。</p> <p>ウ 教職員が教育情報を効率的に共有するシステムを構築するとともに、職員集会を実施し、テーマに沿ったブレインストーミングを行うなど、日頃から業務についてコミュニケーションが取りやすい環境づくりを行う。</p>	<p>(1) ア 学校教育自己診断(教職員)における「学校は働き方改革を意識した取り組みをしている」の肯定割合を70%以上とする。[62.0%] 年間の時間外在校時間が720時間を超える教育職員ゼロをめざす。[7名]</p> <p>イ ストレスチェックにおいて総合指数を105以下とする。[115]</p> <p>ウ 学校教育自己診断(教員 新規質問項目)における「教職員同士が効率的に情報を共有できるよう取り組んでいる」の肯定割合を85%以上とする。[80.4%]</p>	